

今週（6月27日から7月1日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、日銀当座預金残高が300兆円を超えて推移する中、ビッドが若干弱含み、無担保コールO/N加重平均レートは概ね▲0.06%近辺での推移となった。また、月末30日には取引を手控える動きが見られ、ビッドが減少したことで、レートは▲0.064%まで低下した。

無担保コールO/N物は投信、地銀のオファーに対して銀行、証券勢のビッドが中心で、▲0.08～▲0.03%と幅広いレンジの出合いが見られた。期が明けた1日は積み期間の後半となったこともあって、積みの目処が付いた先からの調整の取りが入ったことから、出合の中心は▲0.075～▲0.03%と小幅上昇した。ターム物は、週を通して2Wで▲0.04～▲0.035%、1Mで▲0.03%程度の出合いが見られた。

固定金利方式の共通担保資金供給オペは、6/29に3M・15,000億円、6/30に2W・8,000億円、7/1に3M・15,000億円がオファーされた。結果はそれぞれ、応札額70億円(期落ち額220億円)、応札額2,830億円(期落ち額4231億円)、応札額60億円(期落ち額560億円)と全て札割れとなった。また、28日に実施されたドル資金供給オペは、前回の200万ドルを大幅に上回る14億7500万ドルの応札があった(全額落札)。英EU離脱による調達コスト上昇の影響や予備的に確保を行う動きなどが反映されたものと考えられる。

●レポ市場

今週のO/N GCは、6月末初物のみレートが大きく低下したものの、月末初を除いては概ね▲0.09～▲0.075%近辺で推移した。27日のS/N(6/29-30)は、▲0.085～▲0.08%近辺の出合い。28日のS/N(6/30-7/1)は、四半期末で資金調達サイドが慎重姿勢となり、オファーが出難くなった。▲0.14%近辺までレートが低下して始まったが、その後は、資金調達サイドが厚くなり、▲0.10%近辺まで上昇した。29日のS/N(7/1-4)は、期末要因が剥落したことで売り物が戻り、▲0.09～▲0.08%近辺の出合い。30日のS/N(7/4-5)は、短国3Mの発行要因から売り物が多く、▲0.085～▲0.075%近辺までレートは上昇した。1日のS/N(7/5-6)は、国債・短国買入オペが通知された影響で▲0.095～▲0.09%近辺にレートは低下した。

SCは、全体的に締まった銘柄は少なくなっている。ビッドが目立った個別銘柄では、10y336～343,5y127～5y128,30y49～51などにビッドが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、月末前で取引が手控えられたことや、英国のEU離脱が確定したことを受けて先行き不透明感が漂ったこと等から、全体的に様子見閑散の地合いが続いた。

新発の入札は、6月30日に3M物の入札が実施された。WI取引での▲0.30%の買い気配に影響されてか、平均落札利回▲0.2957%、按分落札利回▲0.2905%と強めの結果となった。セカンダリーでは、引け際に▲0.32%から▲0.35%まで買い進まれる展開となった。

7月1日には、短国買入オペが、前回より5,000億円増額の20,000億円でオファーされた。結果は、平均利回較差+0.018% 按分利回較差+0.012% (按分比率75.0%) と、流動性の低いマーケットを反映した小甘い結果となった。

●CP市場

今週のCP市場は、27・28日の月末発行に加え、発行日が7月1日となる29日にも発行が集中し、発行総額は1兆8,300億円程度まで膨らんだ。一方で、6月末は企業が有利子負債を削減する傾向にあることから、償還が集中しており、償還総額は2兆5,700億円程度と大幅な償還超となった。

発行レートについては、大部分が0%近辺で推移する展開は変わらないものの、残高が積みあがっている一部の先では、レートがやや上昇する動きも見られた。その一方で、ロングターム物等では、オペを睨んだ積極的な買いが入り、若干のマイナス金利での決着も散見された。

27日にはCP等買入オペが、当初の予定から500億円増額の5,000億円でオファーされた。買入対象が期末越えとなることから、按分レートの低下も期待されたが、按分利回▲0.002%、平均落札利回▲0.001%と前回からほぼ変化無しの結果となった。積極的な買いにより、業者のポジションが重くなっていることが影響していると思われる。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
6/27 (月)	15,309.21	△ 0.200	102.25	△ 0.061	△ 0.078	3,010,700
6/28 (火)	15,323.14	△ 0.230	102.05	△ 0.062	△ 0.084	3,032,300
6/29 (水)	15,566.83	△ 0.240	102.40	△ 0.061	△ 0.105	3,036,300
6/30 (木)	15,575.92	△ 0.234	102.90	△ 0.064	△ 0.092	3,032,800
7/1 (金)	15,682.48	△ 0.259	102.90	△ 0.058	△ 0.090	3,042,800

来週（7月4日から7月8日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
7/4 (月)	6月のマナタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)				米国祝日(Independence Day)
7/5 (火)	7月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	10Y 24,000億円 7/7発行			5月の米製造業新規受注・出荷・在庫
7/6 (水)		TB6M 35,000億円 7/11発行	交付税借入 10,500億円 7/15借入		5月の米貿易収支 6月のISM 非製造業景況指数
7/7 (木)	日銀支店長会議 さくらレポート(=地域経済報告) 6月のマナタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 5月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB3M 44,000億円 7/11発行	流動性供給 2,000億円 7/11発行		
7/8 (金)	5月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 5月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00) 6月の景気ウォッチャー調査(内閣府 15:00)	エネルギー 対策借入 6,000億円 7/20借入			6月の米雇用統計 5月の米消費者信用残高

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給予因
7/4 (月)	700	▲ 34,000	▲ 33,300	全店共通 CP買入	▲ 4,200 ▲ 100	2,800	▲ 1,500	▲ 34,800	法人税・消費税揚げ 年金保険料揚げ 国立大学法人運営費 TB3M発行▲44000償還43500
7/5 (火)	2,000	5,000	7,000	全店共通 短国買入 国債買入	▲ 600	100 20,000 12,500	32,000	39,000	
7/6 (水)	1,000	1,000	2,000				0	2,000	恩給1000
7/7 (木)	0	▲ 22,000	▲ 22,000				0	▲ 22,000	10Y発行▲24000
7/8 (金)	0	6,000	6,000	全店共通	▲ 600		▲ 600	5,400	
週間合計	3,700	▲ 44,000	▲ 40,300	—	▲ 5,500	35,400	29,900	▲ 10,400	

7/4は日銀予想、7/5以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、税・保険料揚げや10年債の発行等で不足地合いとなることが見込まれる。積み期の後半に入り、積み目の見込が付いた先からの調整の取りが入ることが予想され、無担保コールO/N加重平均レートは若干ながら上昇すると考えられる。

短国市場は、6日に6M物、7日に3M物の入札が実施予定となっている。7月は短国買入オペが前月から増額となることが見込まれており、引き続き堅調な結果が続くものと考えられる。

CP市場は、7日にCP等買入オペの実施が予定されており、結果が注目される。発行レートは、投資家の強い買いニーズが継続することが予想され、引続き0%近傍の狭いレンジで推移することが見込まれる。

主要なイベントとしては8日の6月の米雇用統計等が挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入